

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月9日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 株式会社A W Sホールディングス

【英訳名】 AWS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石津 直幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石津 直幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	(千円)	2,197,012	2,186,714	2,926,896
経常利益	(千円)	160,010	169,308	232,841
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	48,508	82,999	4,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,885	70,436	71,342
純資産額	(千円)	724,972	1,121,158	729,515
総資産額	(千円)	1,948,878	2,208,809	1,916,844
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	19.88	31.69	1.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	29.93	-
自己資本比率	(%)	37.2	50.8	38.1

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	48.37	8.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社株式は、2016年6月21日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、2016年3月4日付で普通株式1株につき10株、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を中心とした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による円高・株安傾向から、米国の新大統領の施策に対する期待感の高まりによる急激な円安・株高傾向に転じる等、海外経済の不確実性の高まりにより、日本経済の先行きの不透明感は依然として継続しております。

このような状況の中、グローバル事業においては、フィリピンを中心としたオフショア開発を行っており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供し続けております。更に2016年11月には、金融・医療分野等におけるソリューション創出を目的として、当社グループが戦略的事業領域として定義する3Aの分野「Automation（ソフトウェアテスト自動化）」、「Analytics（分析）」、「AI（人工知能）」のうち、AIにおいてソフトバンク株式会社とIBM Watsonエコシステムパートナー契約を締結するなど、次世代型システムおよびR&D型ソリューションサービスを推進しております。また、同年12月には、元国内メーカー米国現地法人役員を当社に迎え、米国進出の基盤づくりを本格化させる等、更なるグローバル展開のための戦略・組織づくり・オペレーションを実行しております。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズの導入数が12,800医療機関を突破（2016年12月末12,830医療機関、2016年3月末比19.1%増）する等、シェア拡大による売上および利益の向上に努めており、これら導入数の加速度的な伸長を背景に、レセプト点検ソフトでレセプトデータにアクセスできる有利なポジションをより磐石なものにすると同時に、AIの活用を視野に入れた「医療ビッグデータ分析」を開始いたしました。その一方で、院内物流管理システム「Mighty SPD®」やCPCトレーサシステム導入コンサル支援は、市場開拓に時間を要しており、苦戦を強いられる結果となりました。

また、当第3四半期連結会計期間においてフィリピン・ペソの為替レートが急激な円安傾向に転じたことによる、子会社における売掛金等評価替えに伴う為替差損が、利益を一時的に圧迫いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,186,714千円（前年同四半期0.5%減）、営業利益154,650千円（前年同四半期13.0%増）、経常利益169,308千円（前年同四半期5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,999千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48,508千円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、引き続き、既存顧客の好調な受注に加え、更なる業容拡大により着実な成長戦略を推進しております。受注や検収等の一部が第4四半期以降にずれ込む等の影響により、売上高は計画を下回る結果となりましたが、新規顧客の案件獲得に注力する一方で、自動車のeコックピット化に関わる車載機器のテスト自動化、製造業向けのIoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国では案件失注の影響が残っておりますが、他社との協業や既存顧客の新規案件獲得に向けた営業活動を強化・展開しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ピー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移する一方、新規案件の客先都合による立ち上がりの遅延等の状況から、売上高は計画を下回っております。しかしながら、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、積極的な採用活動を推進するとともに、先進技術の習得を含めた個々のスキルアップのための継続的な教育を行っております。

加えて、当第3四半期連結会計期間においてフィリピン・ペソの為替レートが急激な円安傾向に転じたことが、海外子会社の人件費等のコストの増加により、グローバル事業における利益を一時的に圧迫する要因となりました。

この結果、グローバル事業の売上高は1,400,086千円（前年同四半期3.2%減）、セグメント利益は260,055千円（前年同四半期2.5%増）となりました。

メディカル事業

メディカル事業においては、医療機関における点検作業の効率化や経営改善ニーズの高まりを背景として、Mightyシリーズの主力製品である「MightyChecker®」や「Mighty QUBE®」を中心に、導入医療機関および売上高は引き続き、堅調に推移しております。また、ユーザー視点に立った利便性の高い製品・サービスを提供すべく、既存製品の機能強化に向けた開発を本格化させております。これにより、既存顧客のみならず、新規顧客の獲得に向けて一層強固な事業基盤を構築し、更なる収益力を高めてまいります。グループ病院等の大型医療機関に有益なシステムである「査定・返戻分析Lite®」についても、売上・利益とも計画を大きく上回る結果となっており、更なる拡販に向けて営業を強化しております。

一方で、院内物流管理システム「Mighty SPD®」およびCPCトレーサシステム導入コンサル支援については、市場開拓に時間を要しており、苦戦を強いられているため、組織体制の再構築に速やかに着手しております。

この結果、メディカル事業の売上高は792,240千円（前年同四半期8.6%増）、セグメント利益は91,412千円（前年同四半期83.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,785,075千円となり、前連結会計年度末に比べ308,065千円増加しました。これは主に、現金及び預金が254,372千円、受取手形及び売掛金が15,385千円増加したことによるものであります。固定資産は423,733千円となり、前連結会計年度末に比べ16,100千円減少いたしました。これは、有形固定資産が1,921千円、投資その他の資産が10,425千円増加したものの、無形固定資産が28,447千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は825,914千円となり、前連結会計年度末に比べ98,334千円減少しました。これは主に、前受金が11,350千円増加したものの、買掛金が28,276千円、短期借入金が35,303千円、賞与引当金が54,174千円減少したことによるものであります。固定負債は261,736千円となり、前連結会計年度末に比べ1,342千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6,613千円、退職給付に係る負債が18,150千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,121,158千円となり、前連結会計年度末に比べ391,642千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が82,999千円、増資により資本金及び資本剰余金が321,206千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,756,160	2,756,160	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	2,756,160	2,756,160	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)1	1,348,100	2,696,200	-	680,693	-	585,309
2016年10月1日～ 2016年12月31日 (注)2	59,960	2,756,160	14,990	695,683	14,990	600,299

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,347,400	13,474	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,348,100	-	-
総株主の議決権	-	13,474	-

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記「株式数」及び「議決権の数」は株式分割前の「株式数」及び「議決権の数」を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 エンタープライズソリューション事業本部長 兼 ソリューション開発部長	取締役 エンタープライズソリューション事業本部長 兼 営業部長 兼 ソリューション開発部長	濱 良夫	2016年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,905	1,082,277
受取手形及び売掛金	354,219	369,605
仕掛品	10,502	16,805
その他	288,403	320,013
貸倒引当金	4,021	3,625
流動資産合計	1,477,010	1,785,075
固定資産		
有形固定資産	47,251	49,172
無形固定資産		
ソフトウェア	160,647	119,552
ソフトウェア仮勘定	57,062	69,710
無形固定資産合計	217,710	189,262
投資その他の資産	174,872	185,298
固定資産合計	439,834	423,733
資産合計	1,916,844	2,208,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,958	41,682
短期借入金	35,303	-
1年内返済予定の長期借入金	93,460	92,808
未払法人税等	34,690	19,901
前受金	438,282	449,633
賞与引当金	144,757	90,582
その他	107,796	131,307
流動負債合計	924,249	825,914
固定負債		
長期借入金	127,117	120,504
役員退職慰労引当金	21,300	21,300
退職給付に係る負債	47,675	29,525
資産除去債務	7,053	7,110
その他	59,932	83,296
固定負債合計	263,079	261,736
負債合計	1,187,328	1,087,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,080	695,683
資本剰余金	439,696	600,299
利益剰余金	216,297	133,298
株主資本合計	758,478	1,162,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,740	26,398
退職給付に係る調整累計額	19,221	15,127
その他の包括利益累計額合計	28,962	41,525
純資産合計	729,515	1,121,158
負債純資産合計	1,916,844	2,208,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	2,197,012	2,186,714
売上原価	1,443,147	1,356,079
売上総利益	753,865	830,634
販売費及び一般管理費	617,028	675,984
営業利益	136,836	154,650
営業外収益		
受取利息	542	327
持分法による投資利益	6,834	3,973
為替差益	15,387	15,730
その他	4,004	8,031
営業外収益合計	26,768	28,062
営業外費用		
支払利息	2,837	1,582
株式交付費	-	1,134
株式公開費用	-	9,802
その他	758	885
営業外費用合計	3,595	13,404
経常利益	160,010	169,308
特別利益		
固定資産売却益	399	-
特別利益合計	399	-
税金等調整前四半期純利益	160,409	169,308
法人税等	208,917	86,308
四半期純利益又は四半期純損失()	48,508	82,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,508	82,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,508	82,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,585	16,657
退職給付に係る調整額	2,208	4,094
その他の包括利益合計	27,377	12,563
四半期包括利益	75,885	70,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,885	70,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
投資その他の資産	931千円	931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
減価償却費	55,628千円	55,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2015年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金115,383千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金245,383千円の全額を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は439,696千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。また、2016年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行16,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,899千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,710千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は695,683千円、資本剰余金は600,299千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,440,401	729,595	2,169,996	27,016	2,197,012	-	2,197,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,980	-	5,980	-	5,980	5,980	-
計	1,446,382	729,595	2,175,977	27,016	2,202,993	5,980	2,197,012
セグメント利益又は損失()	253,803	49,704	303,508	13,670	289,838	153,001	136,836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規プロジェクトであります。
2. セグメント利益の調整額 153,001千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,394,474	792,240	2,186,714	2,186,714	-	2,186,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,612	-	5,612	5,612	5,612	-
計	1,400,086	792,240	2,192,326	2,192,326	5,612	2,186,714
セグメント利益	260,055	91,412	351,468	351,468	196,817	154,650

- (注) 1. セグメント利益の調整額 196,817千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	19円88銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,508	82,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	48,508	82,999
普通株式の期中平均株式数(株)	2,440,320	2,618,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	29円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	154,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社株式は、2016年6月21日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2016年3月4日付で普通株式1株につき10株、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

（訴訟等）

フィリピン共和国において当社連結子会社のAdvanced World Systems, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、経済特区における企業所得税優遇措置の対象企業として長年認められておりました。当連結子会社は税務調査の結果、2014年12月29日付で、同国の内国歳入庁より、税務調査に係る処分通知書を受領しており、当通知書においては、当連結子会社のマカティ支店の所得税優遇措置の適用に対する指摘がなされ、経過利子を含め、51,444千フィリピン・ペソの追徴課税を課す内容とされております。当連結子会社は、2015年1月28日付で、当処分には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ処分の取り消し及び当税務調査の無効の宣言を求め、提訴いたしました。

なお、当連結子会社は、法律事務所の見解等を基に当連結子会社の勝訴の公算が大きいと判断しております。

（付加価値税の還付）

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ一部の付加価値税16,905千フィリピン・ペソについては還付されておられません。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

株式会社AWSホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AWSホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AWSホールディングス及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。